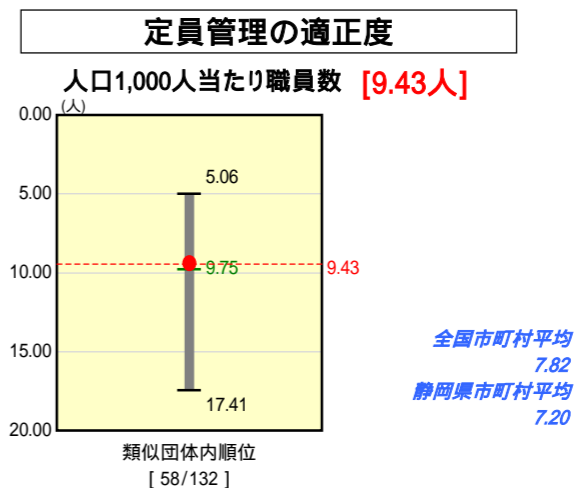
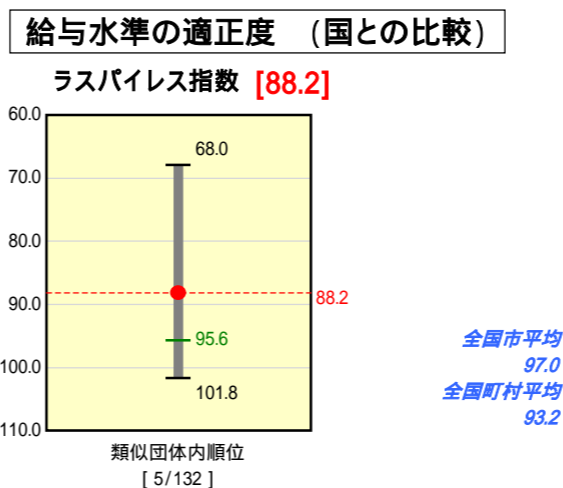
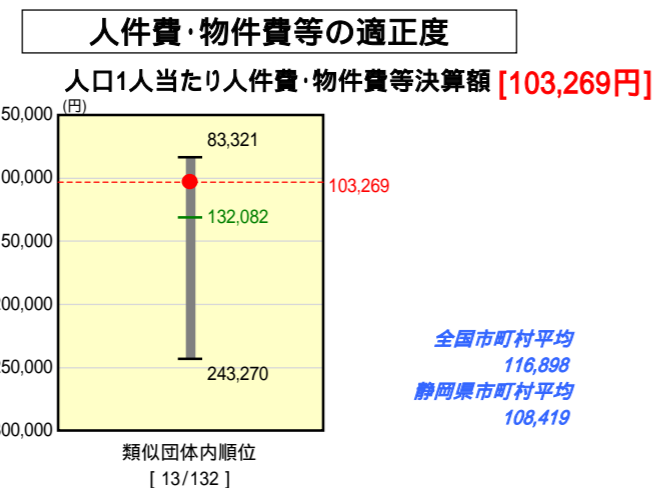
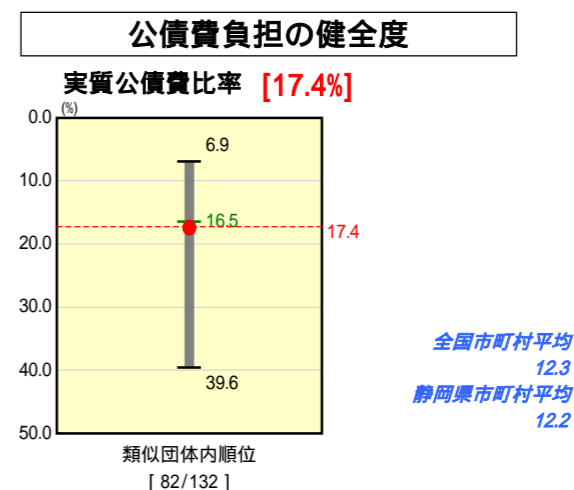
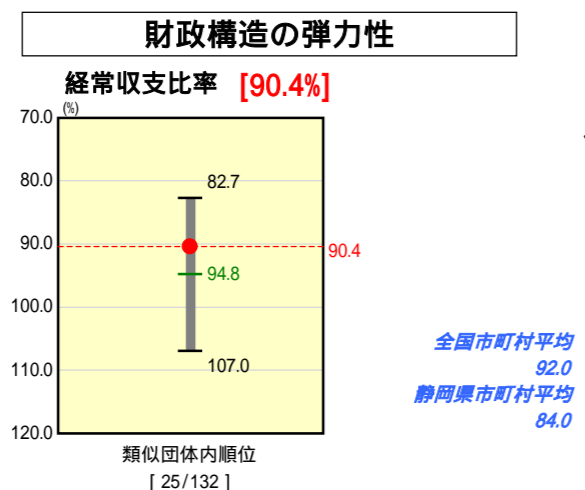
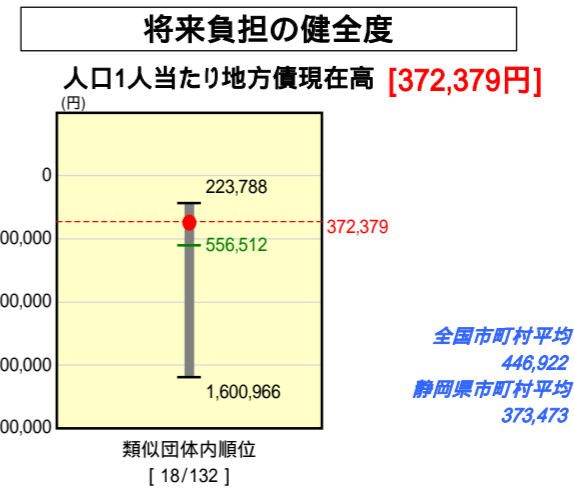
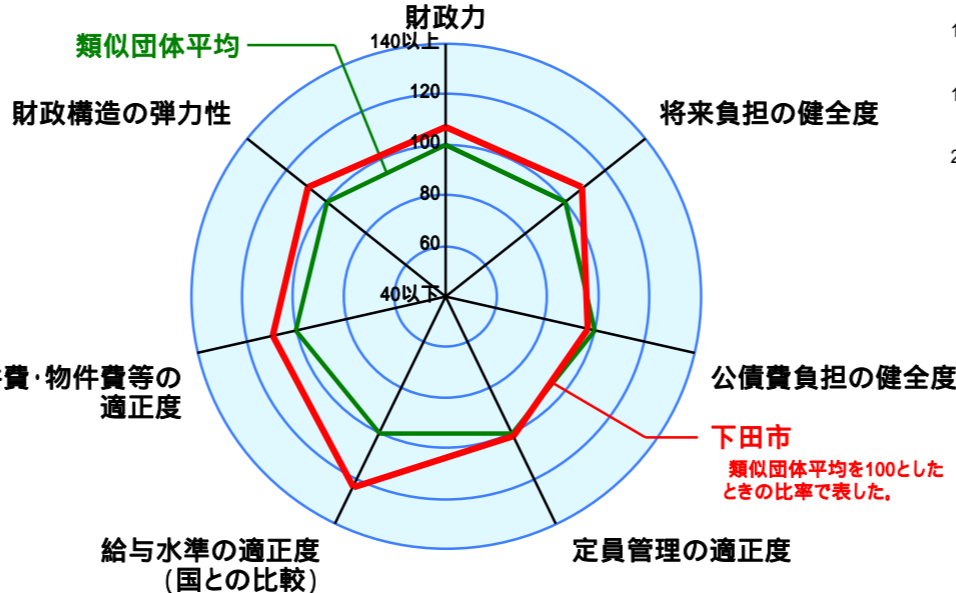
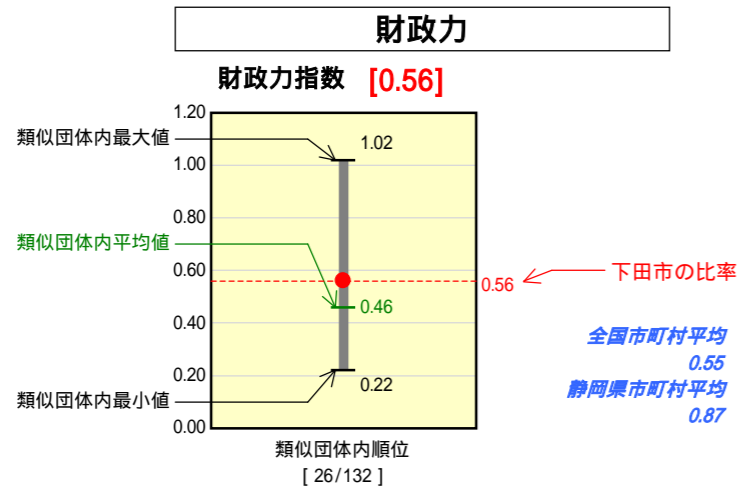


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 静岡県 下田市

人口	25,869人	(H20.3.31現在)
面積	104.70	km <sup>2</sup>
歳入総額	9,075,275	千円
歳出総額	8,797,618	千円
実質収支	274,305	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
景気低迷等による観光業の衰退が商店街の空洞化や就労先の不安定化を招き、稼働年齢層の流出が少子高齢化に拍車をかけている。この結果、財政力指数は「0.56」と類似団体平均を上回ってはいるものの、低い数値となっている。  
集中改革プラン・定員適正化計画に基づく人件費の削減や事務事業の見直し等の歳出削減策、市税収納率の向上や使用料・手数料の見直し等による歳入確保策を進めており、財政基盤の強化に努めている。

**経常収支比率**  
18年度決算より2.6%悪化しているが、これは職員数の減( )12人と平均( )7.7%の職員給カットによる人件費・公債費の減よりも下水道事業の分流式経費の見直しによる繰出金の大幅な増によるものである。

**実質公債費比率**  
実質公債費比率は平成18年度の20.5%から、17.4%へと改善したがこれは都市計画税の充当によるものであり、従来の計算方法では改善はしていない。  
公的資金補償金免除繰上償還(28億5千万円)が承認されたことに伴い、低利での借換により利子負担を軽減し、下水道料金の改定などにより経営の健全化を図ることにより、下水道事業等の償還財源に充てたと認められる繰出金を削減していきたい。

**人口1人当たり地方債現在高**  
普通会計ベースでの地方債残高は類似団体平均を下回る数値となっているが、公営企業会計を含む市全体の地方債残高は平成19年度末で217.2億円であり、1人当たりでは「839,716円」となる。  
平成22年度までに地方債残高を200億円以下とする健全化目標を掲げ、新規発行の抑制に引き続き努めていく。

**ラスパイレス指数**  
平成18年度に平均( )9.5%の職員給カットを実施し、類似団体最低となる「85.8%」を記録した。  
平成19年度も引き続き平均( )7.7%の給与カットを行ったため、「88.2%」と平均を下回っている。  
平成20年度においても平均( )6.8%の給与カットを継続するため、同水準となる見込みである。

**人口1,000人当たり職員数**  
平成9年度から定員適正化計画に基づく職員数の削減を実施し、類似団体平均を下回っている。  
新たな定員適正化計画では5年間で純減9.4%の削減目標を掲げているが、職員数は平成18年度末から( )12人減少し削減目標はすでに達成している。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
予算編成手法として採用しているキャップ方式による物件費の減に加え、平成18年度に実施した平均( )9.5%の職員給カットにより類似団体平均を下回っている。平成19年度も平均( )7.7%の給与カットを継続しているため、平均値を下回っている。